

# 平成25年度 市町村職員研修センターアンケート調査について

## アンケート回答結果

平成25年10月1日  
北海道市町村職員研修センター

### 1 調査の趣旨・目的

当研修センターでは、今後の市町村職員研修事業をより一層の充実強化を図ることを目的に、当面どのような問題や課題等があるかを検証し、効果的な事業を推進するための参考とする。

### 2 調査対象・回答者

179市町村 職員研修担当課長又は研修生推薦書取りまとめ担当者

### 3 調査期間

平成25年7月16日(火)～7月30日(火)15日間

### 4 調査項目

下記のとおり

### 5 回答結果

全179市町村から回答を頂きました。(回答率100%)

## 市町村職員研修に関するアンケート調査項目

質問1 研修の開催時期について

質問2 今後必要な研修テーマについて

質問3 研修の地方開催につて

質問4 「指導能力」及び「管理能力」研修について

質問5 市町村職員研修全般に対する意見等について

## 北海道市町村職員研修アンケート調査結果

### 質問 1 研修の開催時期について

今後の研修計画作成の参考とさせていただくため、研修の開催時期についてお聞きします。

今年度計画されている各研修の開催時期について、変更する方がよいと思われる研修がございましたら、希望する開催月を各欄にご記入ください。(記載例:8月を9月に)

	研修テーマ	今年度開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
一般研修	1 民法	2	8月、2月	2月を10月に
	2 行政法	1	8月	8月を6月、10月に 8月を5、6、10月のいずれか、8月を8月、10月に
	3 地方自治法	4	6月、7月、8月、2月	2回増やして→9月、10月 2月を11月に
	4 地方公務員法	3	6月、10月、2月	2月を8月に
	5 自治体新任管理者基礎	1	7月	7月を6月 7月を年2～3回開催(2)
	6 指導能力	11	5月、6月、7月、8月、9月、10月×2回、11月×2回、1月×2回	6月×2回、7月×2回、月2回の開催を希望 2月にあっても良い 回数を増やしてほしい
	7 財務諸表と財務分析	1	7月	7月を10月に
	8 管理能力	9	5月、6月、7月、8月、9月、10月×2回、11月×2回	8月の回数増 月2回の開催を希望 どこかを削って1月、2月(3)
	9 人事評価制度構築と運用	1	8月	
	10 メンタルヘルス	1	10月	
	11 リスクマネジメント	1	8月	
政策研修	12 ◎政策形成基礎講座	2	6月、10月	
	13 ◎自治体法務(条例立案)	2	9月、2月	
	14 ◎自治体法務(解釈・運用)	2	7月、10月	
	15 CS(市民満足)政策形成	1	11月	
	16 ◎地域力向上	2	10月、2月	
	17 ◎地域政策研究	2	9月、10月、11月	
	18 政策形成(中級)	1	10月	
	19 政策形成能力開発	1	11月	

質問1

		研修テーマ	今年度 開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
専門 実務 研修	20	法令実務(基礎)	2	8月、11月	
	21	法令実務(応用)	2	10月、1月	1月を11月に
	22	税務事務(基礎)《市町村民税課税》	1	7月	7月を4月か6月に(5月は出納閉鎖なので)
	23	税務事務(基礎)《固定資産税課税》	1	8月	
	24	税務事務(基礎)《徴収》	1	5月	5月を7月・8月 5月を9月に 5月を6月、10月年2回
	25	税務事務(応用)《市町村民税課税》	1	10月	
	26	税務事務(応用)《固定資産税課税》	1	11月	11月を8月・9月
	27	税務事務(応用)《徴収》	2	9月	
	28	新公会計制度	1	9月	
	29	財政実務・資金管理	1	11月	
能力 開発 研修	30	プレゼンテーション	1	12月	
	31	クレーム対応	2	5月、12月	12月を10月に(2)
	32	コミュニケーション能力向上	1	7月	
	33	コーチング	1	10月	
	34	問題発見・解決	1	7月	
	35	業務改善(カイゼン)手法	1	1月	
	36	折衝力・交渉力強化	1	8月	
	37	ハードクレーム対応	1	7月	7月を年2~3回開催
	38	職場で活かす創造性開発	1	7月	
	39	文書作成能力向上	1	11月	11月を7月に
指導者 養成	40	接遇指導者養成	1	10月	

(注) 1 ◎のついた研修は、北海道職員との合同研修。  
2 希望する開催月欄の( )内数値は、変更希望市町村数である。

質問 1 アンケート回答結果・検証

研修名毎の開催時期については、変更を希望すると回答した市町村は少なかったが、定例議会開催月や業務の繁忙時期の研修について、変更を希望する意見がある。  
現在、研修の開催月は、5月から2月までの10か月間である。今年度から研修開始を1か月早めたことにより、夏の節電期間における研修回数を減らすことができるとなり、研修環境の改善につながっている。

## 質問 2 今後必要なテーマについて

今後、新たに必要と思われる研修テーマについてお聞きします。

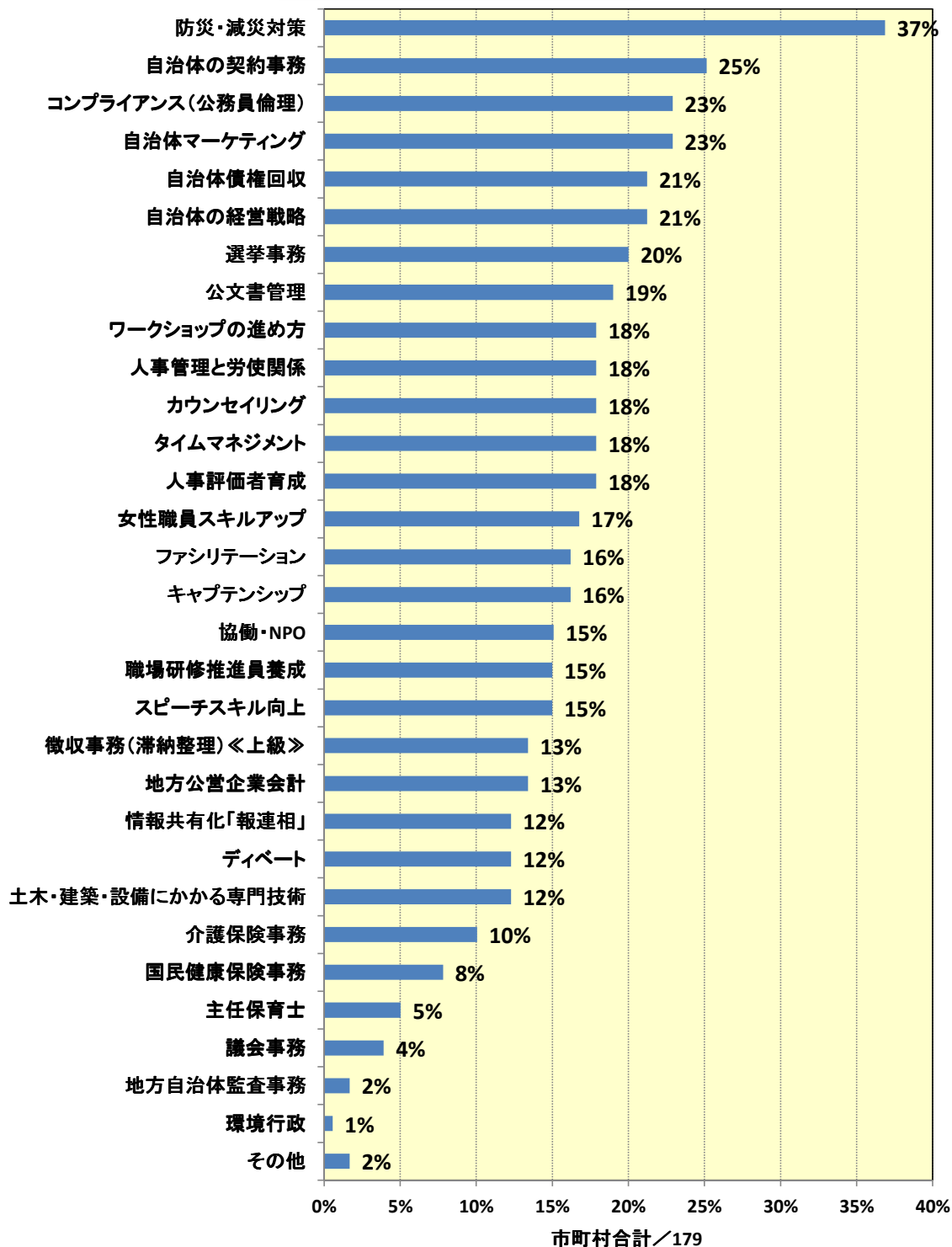
自治体経営や、人材育成の観点から、これからどのような研修テーマが必要と思われますか。

次の中からもっとも必要と思われるものを5つ選んで、回答欄に○印をつけてください。

※下記に掲載されている他に、取り入れたい研修テーマがありましたら、その他の項目に記入してください。

研修テーマ	研修のねらい	市	町村	市町村 合計	%表示 合計/179	順位
1 防災・減災対策	地震や風水害等に備えた地域防災力の強化、災害発生時の効果的な情報伝達、住民・NPO・事業者と行政の協働等について学ぶ	10	56	66	37%	1
17 自治体の契約事務	地方自治体の締結する契約の方法、基本について学ぶ	7	38	45	25%	2
13 コンプライアンス(公務員倫理)	住民から信頼される職員になるため、服務規律や不祥事防止、倫理観の意識づけを行う	7	34	41	23%	3
27 自治体マーケティング	マーケティングの考え方を学び、住民ニーズを汲み取り、住民満足度向上を図る	10	31	41	23%	3
4 自治体債権回収	地方自治体の債権回収について基礎から実務までを詳しく解説する	11	27	38	21%	5
18 自治体の経営戦略	経営理論の基本体系を学び、自治体を戦略的に経営していく能力を育成する	9	28	37	21%	6
5 選挙事務	適正な選挙事務のあり方についてポイントを解説する	0	35	35	20%	7
19 公文書管理	公文書管理法に沿った文書の管理技法を学び、その運用方法について身につける	3	31	34	19%	8
12 ワークショップの進め方	住民との協働まちづくりを進める、ワークショップの基礎技術を身につける	6	27	33	18%	9
8 人事管理と労使関係	公平・公正な人事管理のあり方とより良い労使関係のあり方を解説する	2	30	32	18%	10
22 カウンセリング	住民対応や職場での円滑な関係を築けるよう、カウンセリングスキルを修得する	3	29	32	18%	10
29 タイムマネジメント	時間を有効に活用することで、計画的な仕事を進める能力の向上を図る	8	24	32	18%	10
30 人事評価者育成	人事評価制度を正しく理解し、公正で信頼性の高い人事評価が行える技術を学習する	3	29	32	18%	10
16 女性職員スキルアップ	女性職員が意欲を持って仕事と家庭についてのビジョンを描けるよう、リーダーとしての能力育成を図る	9	21	30	17%	14
10 ファシリテーション	現状の会議・ミーティングの問題点を把握・認識し、改善点を考える	10	19	29	16%	15
26 キャプテンシップ	キャプテンリーダーとしての役割意識を強化し、また、コミュニケーション能力の向上を図る	5	23	28	16%	16
14 協働・NPO	行政と民間、住民との効果的なあり方についての理解を深める	4	23	27	15%	17
11 職場研修推進員養成	研修企画の基本的な実務の理解や、研修技法の体験実習を交えた内容です	7	19	26	15%	18
24 スピーチスキル向上	話し方の基本から、人前で態度やあがらずに話すための姿勢などを学ぶ	9	17	26	15%	18
20 徴収事務(滞納整理)《上級》	より効果のある滞納整理の知識・技術について、事例を交え、実践的に学ぶ	9	15	24	13%	20
15 地方公営企業会計	地方公営企業会計の基本から、日常取引に係る会計処理を的確にこなす能力を育成する	7	16	23	13%	21
21 情報共有化「報連相」	論理能力を基に『報・連・相』の仕方や、コミュニケーション能力を身につける	5	17	22	12%	22
23 デベート	論理を競い合い、組織としての意思決定や論理構築の手段として効果を発揮する能力を育成する	5	17	22	12%	22
9 土木・建築・設備にかかる専門技術	工事の品質確保や契約の適正化、安全の面から工事検査の基本法・基本技術を修得する	6	15	21	12%	24
3 介護保険事務	介護保険担当者を対象に、ケアプランを含めた事務作業の進め方について学ぶ	2	16	18	10%	25
2 国民健康保険事務	国民健康保険対象者を対象に、法に則した公正な事務事業について学ぶ	1	13	14	8%	26
28 主任保育士	保育施設の効率的運営や子供とのより良い接し方について学ぶ	1	8	9	5%	27
7 議会事務	本会議・委員会の運営実務を理解し、適正・活発な議会を目指す	0	7	7	4%	28
6 地方自治体監査事務	今後の監査制度の動向、及び適正な監査業務の進め方について学ぶ	1	2	3	2%	29
25 環境行政	持続的発展が可能な環境重視型社会に向けて、環境保全への認識を深める	0	1	1	1%	31
31 その他 (コンプライアンス講師養成・採用面接研修・整理整頓研修)		1	2	3	2%	29
無回答		1	3	4		

### 今後必要な研修テーマ



#### 質問 2 アンケート回答結果・検証

今後、新たに必要と思われる研修については、30のテーマから選んでもらったところ、1位が「防災・減災対策」6市町村、2位が「自治体の契約事務」45市町村、3位が「コンプライアンス」及び「自治体マーケティング」41市町村の順となった。

例年、50以上の市町村が選んだテーマについて、新年度の新規研修として計画している経緯があることから、新規研修としては「防災・減災対策」が該当する。なお、50以上の市町村が選んでいないテーマであっても、市町村にとって重要なテーマといえる「自治体の契約事務」、「コンプライアンス」及び「自治体債権回収」を新規研修として計画することが妥当と考えられる。

### 質問 3 研修の地方開催について

次の研修を地方で開催することについて、各市町村の意向を把握したいので、該当欄に○印をつけてください。

#### (1)「地域政策研究」研修

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	出張経費が安くなるなどのメリットがあるので、地方開催の場合は研修生を推薦したい	9	64	73	41%	2
2	交通の便などを考慮して、札幌の研修センターで開催する場合は研修生を推薦したい	25	71	96	54%	1
3	その他(研修予定なし4・無記入6)	1	9	10	5%	3

#### (2)「地域力向上」研修

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	出張経費が安くなるなどのメリットがあるので、地方開催の場合は研修生を推薦したい	8	63	71	40%	2
2	交通の便などを考慮して、札幌の研修センターで開催する場合は研修生を推薦したい	25	71	96	53%	1
3	その他(研修予定なし3・無記入9)	1	11	12	7%	3

#### (3)「指導能力」研修

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	出張経費が安くなるなどのメリットがあるので、地方開催の場合は研修生を推薦したい	8	66	74	41%	2
2	交通の便などを考慮して、札幌の研修センターで開催する場合は研修生を推薦したい	22	73	95	53%	1
3	その他(研修予定なし2・無記入8)	0	10	10	6%	3

#### (3)「管理能力」研修

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	出張経費が安くなるなどのメリットがあるので、地方開催の場合は研修生を推薦したい	9	67	76	43%	2
2	交通の便などを考慮して、札幌の研修センターで開催する場合は研修生を推薦したい	23	74	97	54%	1
3	その他(研修予定なし1・無記入5)	0	6	6	3%	3

### 質問 3 アンケート回答結果・検証

研修の地方開催については、「地域政策研究」、「地域力向上」、「指導能力」及び「管理能力」研修ともに、1位は交通の便などを考慮して、札幌の研修センターで開催する場合は研修生を推薦したい、との意向のある市町村が5割を超えている。

また、上記4テーマについて地方開催の場合は、研修生を推薦したい、との意向を示した市町村が4割あることから、例年研修生の最も多い「指導能力」研修を道東ブロックで開催し、その結果を検討することによって今後の研修計画の改善を図ることとした。

#### 質問 4 「指導能力」及び「管理能力」研修について

「指導能力」及び「管理能力」研修について、各市町村の意向を把握したいので、該当欄に○印を付けてください

##### (1) 指導能力研修について、係長(同相当職)となった場合

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	必ず指導能力研修を受講させている	9	46	55	30%	2
2	必ず受講させてはいるが、指導能力研修を受講させる研修計画等をもっている	15	67	82	46%	1
3	指導能力研修を受講させていない	11	30	41	23%	3
4	その他(無記入)	0	1	1	1%	4

##### (2) 管理能力研修について、課長、課長補佐(同相当職)となった場合

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	必ず管理能力研修を受講させている	10	57	67	37%	2
2	必ず受講させてはいるが、管理能力研修を受講させる研修計画等をもっている	12	63	75	42%	1
3	管理能力研修を受講させていない	13	23	36	20%	3
4	その他(無記入)	0	1	1	1%	4

#### 質問 4 アンケート回答結果

「指導能力研修」では、係長(同相当職)になった場合、必ずしも当研修を受講させていないと回答のあった市町村が82(46%)で最も多く、必ず受講させている市町村は55(30%)であった。  
 「管理能力研修」では、課長、課長補佐(同相当職)になった場合、必ずしも当研修を受講させていないと回答のあった市町村は75(42%)で最も多く、必ず受講させている市町村は67(37%)であった。

## 質問 5 市町村職員研修全般に対する意見等について

市町村職員研修全般に対する意見、要望、提案などをお聞かせください。(質問1～4を除く)

### ○研修日数に関する意見、要望、提案

中期的な期間の研修もあれば、より参加者間の交流が行われ、研修効果も大きくなるのではないかと思います。

法律系の研修は、研修期間をもう少し増やしてほしい。

### ○研修回数に関する意見、要望、提案

当町では、指導能力研修については主査職が、管理能力研修については、主幹職が、原則として全職員を受講させることとしており、受講機会の拡大をお願いしたい。  
自治体新任管理者基礎研修については、受講機会を拡大していただきたい。

政策形成(中級)は年1回しかないなので、開催回数を増加してほしい。

本町では、年間50人程度が北海道市町村職員研修センターで研修を受講しており、ここ最近は管理能力研修と指導能力研修の受講者が多い状況にあります。しかし、この2つ研修については、希望者が多く、受講指定見送りになる場合が多いため、さらなる開催回数の増又は道東地方での開催を希望いたします。

各研修の開催回数は今後は減らさないでほしい。民法研修、行政法研修は開催回数が少ないが若い職員に多く参加させたいため、1回ずつで良いので増やしてほしい。

### ○研修の開催時期、開始時間等に関する意見、要望、提案

研修初日の開始時刻を30分程度(10時)遅くしていただきたい。

現在の研修日程では、本町における出張命令の取り方が、初日は前泊、最終日は午後6時発のバスを利用して帰町が午後9時01分になってしまうため、復路において職員に負担を強いてしまうことから、初日は午後から開講とし、また最終日は午前で閉講する日程としてくださると、研修日数は3日間になりますが実研修期間は現在と変わらず、研修旅費も増額する必要がないため、職員に負担を強いることなく少ない経費での研修参加可能となりますので、是非ともご検討くださるようお願いいたします。

JR石勝線では、朝一番に札幌へ到着する特急の到着が午前9時35分なので、午前9時30分の研修開始時間に間に合わない。開始を午前10時にしていただくことを要望します。

### ○その他の意見要望、提案

研修受講後の成果の確認、課題・問題点の解決策など、当初からフォローアップ研修を前提とした研修の開催を検討してはどうでしょうか。

研修後の、フォローアップが実施できるような仕組みを検討してほしい。

研修項目としては、①相手の立場になって物事が考えられ、②自分と違う意見を取り入れることができ、③いろいろな情報を的確に伝えることができる能力を養える研修を望みます。

専門研修として、税以外の分野(選挙事務や保育士研修)も取り入れてほしい。

平成24年度より十勝においては、広域研修として一般研修を行っているのですが、研修センターにおいては専門性のある研修の充実をお願いしたい。

当市では、多種多様なメニューと熟練した講師陣の北海道市町村職員研修センターでの研修は、知識・スキルの修得のみならず、同じ悩みを抱える仲間同士の情報交換や交流、リフレッシュ効果を含めて、職員育成には欠かせないものとして活用させていただいております。

要望としては、今後も「税務事務以外の専門分野についての研修の企画」、「ファシリテーション等のコミュニケーション能力を高める研修の実施」をお願いしたいと考えております。また、「人事評価者育成」については当市でも課題となっておりますが、年に1名程度の受講では、効果が薄く派遣しにくいいため、実施するのであれば年に3～5名程度の受講を希望します。

受講者の決定をもう少し早い時期にいただきたい。

新年度の研修計画書をなるべく早い時期に策定し通知をお願いしたい。

受講生の決定時期を1ヶ月前には通知を頂きたい。



当市では、予算の関係上、年度当初に受講希望者を一括して決定しています。  
全ての研修科目について、申込み期日を年度当初から可能にしてくださいと、大変助かります。

研修に係る予算の確保や、独自の研修機会の確保が困難である本市においては、市町村職員研修センターが貴重な研修の場となっています。今後とも基礎的な事項の研修の場として、また、専門的知識を深める場として活用していきたいと考えております。

離島ということもあるので、受講生の派遣もしたいのですが、財政難の折、講師派遣についても相談に乗っていただくなど、つながりを持ちたいと考えております。

市町村独自では改正できない研修が多数あり、職員を推薦する際も選択肢が多く非常に助かっております。

今年度から各課長等、現場・人材に応じ、研修センターの研修の中から、職員を推薦する方法としており、貴センターの研修はメニューが多岐に及ぶため大変助かります。

職員数が減少している中、研修に参加できる職員も限定され、研修対象者を絞り込むなど工夫しながら研修計画を立てていますが、今後も一般的な研修から専門的な研修まで幅広い課題の中から、よりよい住民サービスを提供するために必要な研修を設定していただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

研修募集開始のお知らせとは別にアンケートを送信していただけるとありがたいです。

近年は、ワークショップ形式ではなく、講義形式への参加希望が多くなっています。例えば、税務事務(応用)研修の講義が聴きたくても、知識がなくグループ討議に自身が持てないので参加辞退する、などのケースが増えているのが実情です。

### 質問 5 アンケート回答結果・検証

- 研修日数については、研修講師の意向及びアンケート調査等を勘案して改善を図っている。今年度では「税務事務研修(基礎)《固定資産税課税》」について2日から1日増やし3日間の研修として充実を図っている。
- 研修回数については、受講実績(受講率)を考慮して増減を図っている。例年、受講推薦者の最も多い「指導能力研修」を来年度は道東地区で開催予定。
- 研修の開始時間については、現状の日程を維持してほしい、との意向の市町村が多いためその方針である。
- 研修後のフォローアップ研修については、他県の研修実績等も勘案し検討することとしたい。
- 研修科目の増については、アンケート調査の結果、多くの市町村が希望するテーマを新規研修科目として計画している。ただし、希望の少ないテーマであっても、市町村にとって重要なものと判断できるテーマについては新規研修科目として検討することとしている。
- 研修科目の減については、受講実績を考慮して、3年間平均で50%以下の受講率の場合は、費用対効果の観点からその科目の中止または廃止を検討することとしている。
- 受講の募集から締切までは、約1ヵ月間であり、締切(指定)から研修日までは約3週間を原則としている。
- 新年度の研修計画書(案)は、11月下旬に各市町村にメールにてお知らせしています。なお、道職員との合同研修等の関係から研修日程が最終的に決まる時期(3月下旬)に研修計画書(冊子)の発送を予定しています。
- 研修の募集申込時期については、開催時期ごとに募集することが合理的と考えられることから、年度当初に全科目の申し込みは混乱が生じることを考慮し受付していない。
- アンケート調査については、今後は研修募集と同時ではなく、単独でのメール送信を検討することとしたい。